

2019年5月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年7月12日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 世論調査

ア 2日～4日、「オイ」紙はMark Penn社及びSINニュース社の共同世論調査結果を掲載（以下概要）。

(ア) 60%がメディーナ大統領の施政に満足と回答。他方、メディーナ大統領の連続再選のための改憲には61%が反対。

(イ) 与党ドミニカ解放党(PLD)の次期大統領有力候補の選好率は、メディーナ大統領30%、フェルナンデス前大統領24%、セデーニョ副大統領23%と拮抗。

(ウ) 政党別支持率では、与党PLDが23%で、最大野党の現代革命党(PRM)の13%を10ポイントリードするも、59%が「無党派」と回答。

(エ) 当国の主要課題については、犯罪(32%)、失業(17%)及び汚職(13%)と回答。

イ 6日～10日、「オイ」紙はGallup社による世論調査結果を掲載（以下概要）。

(ア) 48.6%がメディーナ政権の施政を評価。国民は教育への投資を評価する一方、汚職対策を問題視。

(イ) メディーナ大統領の連続再選のための改憲に68%が反対、次期大統領に関する調査では、メディーナ大統領の選好率が23.9%でフェルナンデス前大統領(17.4%)、アビナデル候補(17.2%)を一步リード。

(ウ) 約90%が変革が必要と回答。58%は与党PLD以外の政党による政権運営を希望。

(エ) 近年、当国はラ米地域で最高水準の経済成長を達成するも、68%が「経済状況が悪い」、71%が「経済成長の裨益者は富裕層である」と回答し、経済社会格差が顕著。

(オ) 当国の主要問題は一般犯罪(68%)、失業(35%)、インフレ・物価(32.3%)であり、治安問題が最大の課題。

(カ) 66%がプンタカタリーナ石炭火力発電所建設による電力問題改善に期待。

(2) 2020年選挙に向けた動き

ア 5日、首都サントドミンゴにて2020年大統領選挙に向けたフェルナンデス前大統領の支持者による大規模選挙集会が開催。

イ 7日、中央選挙委員会(JCE)は2020年の両院議会選挙において、全国32県のうち首都特別区、ラベガ県、プエルトプラタ県、サンクリストバル県、サンティアゴ県、サントドミンゴ県の計6県においてはVoto de Arrastre(下院に対してのみ投票が行われ、下院で最も得票数の多い党が上院で自動的に勝利する制度)を実施し、残る26県においては上院・下院とも直接選挙を実施すると発表。

ウ 29日、パレ・ペレスPLD事務局長はバルガス外相（連立与党ドミニカ革命党（PRD）党首）の施政を評価し、2020年選挙においてもPLDとPRDの連立を要請。

（3）その他

1日、メディーナ大統領がサントドミンゴ郊外の低コスト住宅街「Ciudad Juan Bosch」において新たに400軒以上の住宅竣工式に出席。

2 外交

（1）ベネズエラ

ア 1日、当国外務省はベネズエラ情勢につき注視していると発表。他方、ウスカテギ駐ドミニカ（共）ベネズエラ大使（マドゥーロ大統領側）は、ドミニカ（共）はOASにおいてマドゥーロ政権を承認していないが、二国間関係は通常どおりであると発言。

イ 8日、シグフリド・パレ・ペレス国家情報局（DNI）長官は、他国メディアが報じたシリア・フローレス女史（マドゥーロ・ベネズエラ大統領夫人）が東部カプカナに滞在していたとの情報を否定。

ウ 13日付「リスティン・ディアリオ」紙によると、エル・アイサミ・ベネズエラ副大統領の主要なダミーの名義人（testaferro）とされるロペス・ベジヨ氏が所有すると思われる別荘が東部カプカナで発見され、検察関係者、国家薬物取締局（DNCD）、米連邦当局が立ち入り捜査を実施。ベジヨ氏は麻薬取引の容疑で米政府の捜査対象となっている。

（2）米国

ア 12日、現代革命党（PRM：最大野党）所属で次期大統領候補者のアビナデル氏は米国を訪問し、ジュリー・チュン米國務省ラ米担当主任副次官補を訪問。ドミニカ（共）議会等の状況につき協議した他、リック・スコット上院議員、エリオット・エンゲル下院議員（外交委員委員長）、ルドルフ・ジュリアーニ元NY市長（トランプ米大統領の弁護士）らと会談を実施。

イ 15日～19日、バルガス外相はワシントンを訪問。第8回米国・カリブ安全保障協力対話に出席した他、ヘイル國務次官（政治担当）、ヘイムリ戦略国際問題研究所（CSIS）CEO、トゥルヒージョ駐OAS米国大使、クレイバー・トランプ米大統領特別補佐官らと会談を実施。

ウ 16日、ボブ・メネンデス米上院議員（民主党所属、米上院国際関係委員会幹部）がポンペオ國務長官宛に、民意に反するメディーナ大統領連続再選のための改憲の試みに懸念を表明しつつ、ドミニカ（共）の民主主義擁護のために米国があらゆる外交手段を講じるよう要請する書簡を発出。

エ 22日～23日、米海外民間投資公社（OPIC）ハイレベルミッションが来訪、メディーナ大統領を表敬訪問した他、ボヒジアンOPIC総裁はドミニカ（共）・中国の二国間関係につき注意喚起を行った。

（3）中国

ア 1日、ドミニカ（共）と中国の国交樹立1周年に際し、習近平国家主席及びメディーナ大統領は祝意を表した。また、バルガス外相は1周年記念式典を当国外務省にて開催。

イ 1日、首都コロンプス灯台（内部の一部が博物館）内に中国展示ブースが開設。

ウ 2日、ドミニカ（共）と中国の国交樹立1周年に際し、国立劇場において中国・天津オーケストラがコンサートを実施。バルガス外相、メヒーア地域統合政策担当大臣（無任所大臣）、カマーチョ下院議長らが出席。

エ 2日、当地「リスティン・ディアリオ」紙は、フリーゾーン協会（CNZFE）が中国企業2社と当国フリーゾーンでの操業を交渉していると報じた。サンティアゴのタンボリル及びコトゥイ乃至モンテクリスティでの操業を予定。両社により1万5,000人の雇用が創出される見込み。

オ 12日、職業訓練庁（INFOTEP）及びフリーゾーン協会（CNZFE）の計36名の専門家らが青島市及び北京での研修に出発。研修は40日間にのぼる。

カ 23日、当地最大のテレビ放送社「テレミクロ」社のゴメス社長とZhang Run当地中国大使は、23日～29日に中国映画週間を実施すると発表。

キ 30日、サントドミンゴ工科大学（INTEC）にて孔子学院が開設。

（4）その他

ア 5日、クエージョ当地カタール大使は、当国政府が北部マンサニージョ港の開発計画報告書を作成した後、国際入札を通じ外国企業の投資を呼び込むべきである、将来同港はカタールの天然ガス流通・供給拠点となり得ると発言。

イ 16～17日、当国外務省コンベンションセンターにてアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）特別トロイカ会合が開催。リベラ経済・国際協力担当外務次官は、気候変動、リスクの統合的管理、体系的な環境保全等の課題に「広範な活動」を以て取り組んでいくことを提案。

ウ 20日、バルガス外相はポルトガルを訪問。サントス・シルバ・ポルトガル外相と会談し、政治対話協力、保健、男女同権、外交官学校の協力、航空サービスに関する覚書・合意に署名。また、ドゥアルテ・レベロ・ソウザ大統領とも会談しベネズエラ情勢等につき意見交換を実施。

エ 24日、Phan Dinh Tracベトナム共産党中央委員会書記を長とするベトナムの企業家派遣団がバルガス外相、メヒーア地域統合政策担当大臣（無任所大臣）、ファドゥール内務警察大臣、カマーチョ下院議長らを訪問。当地ベトナム大使が同行。

オ 27日、チェット・アンティグア・バーブーダ外相が当国を訪問、リオネル・セニオル大統領府官房次官と会談を行った他、バルガス外相とも会談し、政治対話、貿易・投資促進協力、外交官学校の相互協力に関する覚書に署名。

3 経済

（1）1日、サントドミンゴ旧市街の観光都市開発計画の第二フェーズに向けて当国財務

省と米州開発銀行（IDB）が9,000万ドルの融資契約を締結したと発表。

（2）9日、ルベン・ビチャーラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副総裁は、プンタカタリーナ石炭火力発電所が正式稼働した後、電力エネルギーをハイチに輸出可能である、配電網改善のために既に3億5,000万ドルを投資した他、中国による6億ドルの融資も近く配電セクターに投入されると発言。

（3）14日、バルデス中銀総裁は、堅調な建設業、エネルギー業、金融業、鉱業に支えられ、本年第1四半期の経済成長率が5.7%を記録したと発表。

（4）17日付ディアリオ・リブレ紙は、日産ラ米担当社長のドミニカ（共）訪問に際するインタビューを掲載。ドミニカ（共）を含むラ米地域において同社は既に40万台の電気自動車を販売した由。

（5）27日付エル・カリベ紙は、2017年における乗用車輸入の約75%が中古車であったとの統計を掲載、自動車販売協会（ACOFAVE）は右状況に不満である由。

（6）29日、ゲレーロ財務大臣は、ドミニカ（共）政府が国際資本市場において計25億ドルの国債（10億ドル：ペソ建て7年国債、15億ドル：ドル建て30年国債）を発行したと発表。

（7）30日、バルデス中銀総裁は、低インフレに対応する措置として、貨幣委員会（JM）が292億ペソにのぼる法定準備金の取崩を容認したと発表。

（別添1）経済指標

（了）